

国際局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

平成27年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

令和元年度においても、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告します。

1 公益財団法人 横浜市国際交流協会の評価結果

(1) 30年度に定めた団体経営の方向性等

団体経営の方向性	①引き続き経営の向上に取り組む団体
協約期間	平成30～令和3年度

※「団体経営の方向性」の4分類

- ①引き続き経営の向上に取り組む団体
- ②事業の再整理・重点化等に取り組む団体
- ③民間主体への移行に向けた取組を進める団体
- ④統合・廃止の検討を行う団体

(2) 協約目標の取組状況等

ア 公益的使命の達成に向けた取組

協約期間の 主要目標	①連携・協働団体数の増 451 団体（平成29年度）→ 500 団体（令和3年度） ②地域で活躍する外国人の増 2,170 人（平成29年度）→ 2,500 人（令和3年度）		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	取組内容	成果	
	① 外国人への情報提供・相談対応や、日本語学習支援、子育て支援、などの実施にあたり、 <u>関係機関やNPO、学校等との連携・協働を進めた。</u>	連携・協働団体数 43 団体増	
	② 外国人も含めた研修会などを開催し、 <u>通訳・翻訳ボランティアとして活躍する機会の創出を進めた。</u>	地域で活躍する外国人 227 人増	
実績	前年度 (平成29年度)	平成30年度	当該年度の進捗状況等
	①451 団体 ②2,170 人	①494 団体 ②2,397 人	①順調 (30年度時点での中間指標とする463 団体を超えているため。) ②順調 (30年度時点での中間指標とする2,225 人を超えているため。)
今後の課題 及び対応	課題	対応	
	入管法の改正に伴い、 <u>在留資格や労働など専門性を要する相談の増加が見込まれる。</u> また、外国人のさらなる増加を見込む <u>地域社会の様々な不安も解消</u> できるよう、外国人との共生を一層推進していく必要がある。	東京出入国在留管理局、神奈川県労働局などの外国人の受入れ・共生に係わる専門性を有する <u>関係機関が、円滑に連携できるよう連絡会を開催</u> していく。また、外国人集住地域で実践している <u>在住外国人と自治会町内会との関係づくり</u> などを一層進める。	

イ 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	事業収入(参加料収入等)の増 一般会計事業収入 11,224千円(平成29年度) → 13,468千円(令和3年度)		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	取組内容		成果
	語学講座の開催数拡大、戸籍謄本等の翻訳の事業化、研修講師派遣の有料化、などにより収入増加を図った。		一般会計事業収入約1,600千円増
実績	前年度 (平成29年度)	平成30年度	当該年度の進捗状況等
	11,224千円	12,894千円	
今後の課題 及び対応	課題		対応
	主要収入源である語学講座以外に、 <u>新たな柱となる収益事業分野を検討する必要がある。</u>		入管法改正に伴う、外国人労働者の受入拡大を契機として <u>雇用企業や外国人労働者に向けた研修サービスなども含めて検討を進める。</u>

ウ 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	職員採用計画の作成と次代の団体を担う人材の確保 (時代の変化に対応するための人材配置体制の確立)		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	取組内容		成果
	プロジェクトチームを設置し、採用計画の検討を開始した。		<u>年齢構成の平準化、共生に向けたコーディネート力の強化、など人材確保に向けた課題整理を行った。</u>
実績	前年度 (平成29年度)	平成30年度	当該年度の進捗状況等
	採用計画 未作成	採用計画 検討開始	
今後の課題 及び対応	課題		対応
	入管法の改正を契機とした外国人のさらなる増加が見込まれるなか、 <u>時代の要請に適切に対応できる職員採用計画の策定、人材配置体制の確立が必要である。</u>		令和元年度より在住外国人支援に初めて国費が導入されたことから、 <u>国の交付金なども活用した人材確保も念頭に置きながら採用計画の策定を進める。</u>

(3) 令和元年度経営向上委員会の評価結果及び助言

総合評価分類	①引き続き取組を推進
助言	協約目標は全て「順調」となっている。相談センターやラウンジ相談窓口など、事業実施にあたっては、対象者の支援に1人当たりいくらのコストがかかっているのかを明確にするなど、コスト意識をもって費用対効果を十分に検討した上で取り組む必要がある。また、今後も外国人の増加が見込まれるなど環境変化が想定されるため、長期的な視点を持って、教育委員会事務局が所管する国際学生会館の受託を含めた <u>各事業のコスト削減やあり方を市と検討することが求められる。</u>

※「総合評価」の4分類

- ①引き続き取組を推進 ②事業進捗・環境変化等に留意
③取組の強化や課題への対応が必要 ④団体経営の方向性の見直しが必要

(4) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

入管法の改正に伴い外国人のさらなる増加が見込まれるなか、引き続き経営の向上に取り組むため、関係機関やNPO、学校等と連携・協働しながら、各部門の事業の効率化を図ると同時に、財務基盤の安定化を目指す。

2 添付資料

令和元年度 総合評価シート(国際局所管団体部分(答申抜粋))

総合評価シート（30年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市国際交流協会
所管課	国際局政策総務課
協約期間	平成30年度～令和3年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	ICTの進展によって言語の壁は取り払われるなど社会状況が大きく変化していく中で、今後も公益的使命感を果たしていくために、業務組織の改革を始め、各取組については、取り巻く環境の変化を踏まえ、効率的・効果的に行う必要がある。

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 多様な視点で進める多文化共生のまちづくり

ア 公益的使命①	外国人住民の生活基盤の充実、地域でのつながりを促進する取組や多様な文化的背景等を活かした在住外国人の活躍促進による多文化共生のまちづくりの推進				
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	①連携・協働団体数の増 500 団体 ②地域で活躍する外国人の増 2,500 人				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①外国人への情報提供・相談対応や、日本語学習支援、子育て支援、などの実施にあたり、関係機関やNPO、学校等との連携・協働を進めた。 ②外国人も含めた研修会などを開催し、通訳・翻訳ボランティアとして活躍する機会の創出を進めた。	エ 取組による成果	①43 団体の増 ②227 人の増		
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	令和2年度	最終年度（令和3年度）
数値等	①451 団体 ②2,170 人	①494 団体 ②2,397 人	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調（30年度時点での中間指標とする463団体を超過しているため。） 順調（30年度時点での中間指標とする2,225人を超過しているため。）				
カ 今後の課題	入管法の改正に伴い、在留資格や労働など専門性を要する相談の増加が見込まれる。また、外国人のさらなる増加を見込む地域社会の様々な不安も解消できるよう、外国人との共生を一層推進していく必要がある。	キ 課題への対応	東京出入国在留管理局、神奈川労働局などの外国人の受入れ・共生に係わる専門性を有する関係機関が、円滑に連携できるよう連絡会を開催していく。また、外国人集住地域で実践している在住外国人と自治会町内会との関係づくりなどを一層進める。		

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	収入増加による財務基盤の安定化				
イ 協約期間の主要目標	事業収入（参加料収入等）の増 一般会計事業収入 13,468 千円				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	語学講座の開催数拡大、戸籍謄本等の翻訳の事業化、研修講師派遣の有料化、などにより収入増加を図った。	エ 取組による成果	約 1,600 千円の増		

オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度 (令和3年度)
数値等	11,224千円	12,894千円	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調(30年度時点での中間指標とする11,785千円を超えているため。)				
カ 今後の課題	主要収入源である語学講座以外に、新たな柱となる収益事業分野を検討する必要がある		キ 課題への対応	入管法改正に伴う、外国人労働者の受入拡大を契機として雇用企業や外国人労働者に向けた研修サービスなども含めて検討を進める。	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	外国人の急増等、時代の要請に適切に対応できる組織運営				
イ 協約期間の主要目標	職員採用計画の作成と次代の団体を担う人材の確保 (時代の変化に対応するための人材配置体制の確立)				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	プロジェクトチームを設置し、採用計画の検討を開始した。		エ 取組による成果	年齢構成の平準化、共生に向けたコーディネート力の強化、など人材確保に向けた課題整理を行った。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度 (令和3年度)
数値等	採用計画未作成	採用計画検討開始	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調(採用計画は令和元年度の策定に向け予定通り検討中)				
カ 今後の課題	入管法の改正を契機とした外国人のさらなる増加が見込まれるなか、時代の要請に適切に対応できる職員採用計画の策定、人材配置体制の確立が必要である。		キ 課題への対応	令和元年度より在住外国人支援に初めて国費が導入されたことから、国の交付金なども活用した人材確保も念頭に置きながら採用計画の策定を進める。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

<ul style="list-style-type: none"> 横浜市外国人はこの5年間で3割増加し、平成31年4月に10万人を超えた。 更に入管法の改正による新たな在留資格の創設により、今後5年間に我が国全体で最大34.5万人の外国人労働者を受け入れることが示されており、本市においても今後一層外国人人口が増加することが見込まれる。
--

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<ul style="list-style-type: none"> 課題 従来の外国人からの相談対応は、通訳紹介や子どもの教育など身近な生活相談が中心であったが、今後、外国人労働者への受入拡大に伴い、在留資格の取り扱いや労働問題など、専門的な相談対応の増加が見込まれる。 対応 本年8月に国の交付金を活用して団体内に開設した外国人への総合的な情報提供・相談対応を行う「横浜市多文化共生総合相談センター」を拠点として、東京出入国在留管理局や神奈川労働局などの専門機関や国際交流ラウンジなどとの連携を一層強化し、社会状況の変化にしっかり対応しながら公益的使命を果たしていく。
--

総合評価(横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申)

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言	<p>協約目標は全て「順調」となっている。</p> <p>相談センターやラウンジ相談窓口など、事業実施にあたっては、対象者の支援に1人当たりいくらのコストがかかっているのかを明確にするなど、コスト意識をもって費用対効果を十分に検討した上で取り組む必要がある。</p> <p>また、今後も外国人の増加が見込まれるなど環境変化が想定されるため、長期的な視点を持って、教育委員会事務局が所管する国際学生会館の受託を含めた各事業のコスト削減やあり方を市と検討することが求められる。</p>			